

家庭教育の支援に関して講じた 施策に関する報告について

平成29年度



岐 阜 県

家庭教育の支援に関して講じた施策に 関する報告について

岐阜県家庭教育支援条例（平成 26 年岐阜県条例第 83 号）第 20 条の規定により、家庭教育支援に関して講じた施策に関する報告を提出します。

平成 30 年 9 月

岐阜県知事 古田 肇

はじめに

この報告は、岐阜県家庭教育支援条例（平成 26 年 12 月 22 日条例第 83 号）第 20 条に規定する「家庭教育支援に関して講じた施策に関する報告」です。

その内容は、同条例第 4 条に規定する「県の責務」及び第 11 条から 18 条に規定する家庭教育を支援するための施策に基づき、各項目を整理しています。

目次

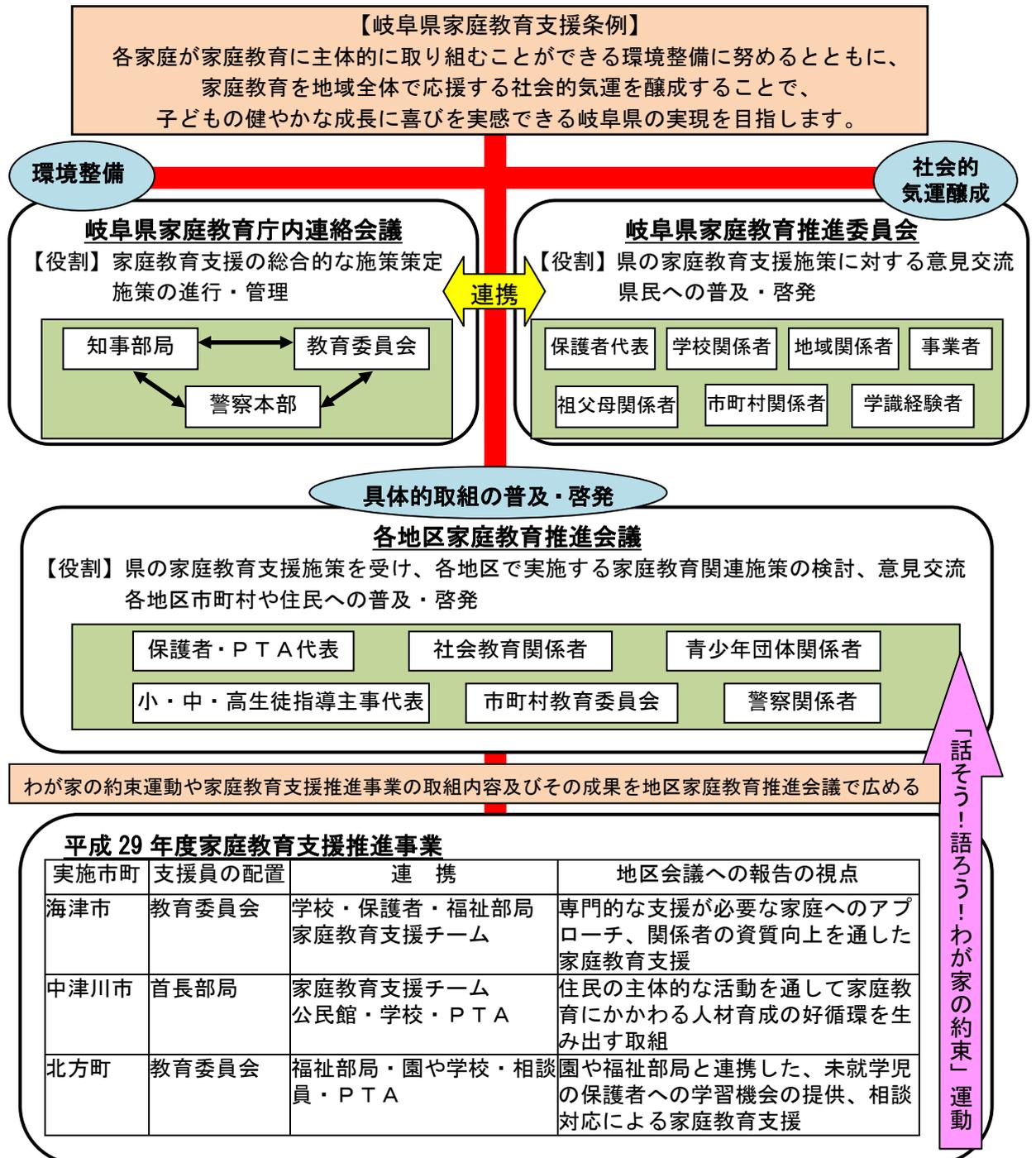
I	家庭教育の支援体制の整備	3
II	家庭教育支援施策の総合的な実施	5
III	家庭の教育力向上に向けた展開	6
IV	平成 29 年度の取組について	9
1	親としての学びを支援する学習の機会の提供（条例第 11 条）	9
2	親になるための学びの推進（同 12 条）	12
3	人材の養成等（同 13 条）	14
4	保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進（同 14 条）	18
5	相談体制の整備等（同 15 条）	28
6	広報及び啓発（同 16 条）	35
7	団体活動の促進（同 17 条）	41
8	家庭教育を实践する日（同 18 条）	44
V	平成 29 年度 家庭教育支援施策一覧	46

I 家庭教育の支援体制の整備

岐阜県家庭教育支援条例第4条第1項では、県の責務として、「家庭教育の支援を目的とした体制を整備するとともに、家庭教育支援施策を総合的に策定し、及び実施する」ことを規定しています。また、同条第2項では、「家庭教育支援施策を策定し、及び実施するに当たっては、市町村、保護者、地域住民、地域活動団体、学校等、事業者その他の関係者と連携して取り組むものとする」と規定しています。

平成29年度において、県では図-1のような体制で支援を行いました。

【図-1】



平成 29 年度の県の支援体制は次のとおりです。

1 岐阜県家庭教育推進委員会

構成：保護者・学校・地域・事業者・祖父母等の各関係団体の代表、学識経験者
第 1 回

日時：平成 29 年 6 月 15 日

議題：県の家庭教育支援施策について

概要：県の家庭教育支援施策について環境生活政策課から説明を行った。委員からは、3 市町で家庭教育支援推進事業の成果を上げているので、実施市町が増えるよう、働きかけてもらいたいとの意見があった。

成果：6 地区で開催の家庭教育担当者会に出向き、市町村担当者に家庭教育支援推進事業の成果を伝えたところ、平成 30 年度より 4 市町で事業開始となった。

第 2 回

日時：平成 30 年 2 月 22 日

議題：平成 29 年度家庭教育支援関連施策実績について
平成 30 年度家庭教育支援関連施策について

概要：県の家庭教育支援施策について、委員から庁内連携が進み、バラバラであった施策が統合されてきたという意見が多く聞かれた。

成果：前年度から指摘を受けていた「参加しやすい企業内家庭教育研修となるための工夫」として、ランチタイム研修会を開催するなど柔軟な開催支援を認める意見が出た。

2 地区家庭教育推進会議

構成：保護者・PTA 代表、社会教育・青少年団体・警察関係者、市町村教育委員会

日時：岐阜地区①平成 29 年 6 月 21 日②平成 29 年 10 月 18 日③平成 30 年 2 月 7 日

西濃地区①平成 29 年 5 月 25 日②平成 29 年 10 月 17 日③平成 30 年 1 月 22 日

美濃地区①平成 29 年 5 月 25 日②平成 29 年 10 月 25 日③平成 30 年 2 月 2 日

可茂地区①平成 29 年 6 月 14 日②平成 29 年 11 月 8 日 ③平成 30 年 1 月 23 日

東濃地区①平成 29 年 6 月 21 日②平成 29 年 10 月 11 日③平成 30 年 1 月 30 日

飛騨地区①平成 29 年 6 月 1 日②平成 29 年 12 月 5 日③平成 30 年 2 月 8 日

概要：具体的な家庭教育施策の検討、取組事例紹介、意見交流

成果：家庭教育の重要性、家庭内のコミュニケーションの大切さを広めることができた。また、出席者から家庭教育や家庭教育関連施策についての意見聴取を行った。

3 岐阜県家庭教育庁内連絡会議

構成：知事部局、教育委員会、警察本部の関係各課

第 1 回 日時：平成 29 年 6 月 6 日

県の家庭教育支援施策について情報共有及び連携調整

第 2 回 日時：平成 30 年 1 月 29 日

各部局間の家庭教育支援施策の情報共有及び連携調整

成果：平成 29 年度の家庭教育支援関連施策について、家庭教育推進委員からの意見を共有し、一層の施策の推進に取り組むよう依頼した。

4 家庭教育支援推進事業を通じた 3 市町の取組成果

海津市： 相談体制の充実による家庭支援・保護者支援、支援が届きにくい家庭や

専門的な支援が必要な家庭へのアプローチを更に充実した。

中津川市：「人材育成」を通して家庭教育支援のよい循環を生み、主体的に家庭教育に取り組む保護者を育成した。また、乳幼児学級の更なる充実を図った。

北方町：多くの保護者が集まる場所での学習機会の提供、相談対応の更なる充実を図り、保護者との信頼関係に基づく家庭教育支援ができた。

Ⅱ 家庭教育支援施策の総合的な実施

岐阜県家庭教育支援条例は、第 11 条から 18 条にかけて、県が実施する「家庭教育を支援するための施策」を掲げています。県には、これら施策を総合的に策定し、実施する責務があります。

（親としての学びを支援する学習の機会の提供）

条例第 11 条では、県は、「親としての学びの方法の開発及び普及」を図るとともに、「保護者の学習の機会を提供」するものとしています。県では、学校や園等で開催される家庭教育学級に参加できない人でも、在宅で取組を進められる「在宅取組型家庭教育学級」の普及を促進し、一人でも多くの保護者が学びを深められるようにしました。また、父親の育児参加を促すために「父子手帳」の配付や「パパと過ごす図書館」など親子参加型の催しを開催しました。

（親になるための学びの推進）

条例第 12 条では、県は、「子どもが将来親になることについて学ぶ方法の開発及び普及」を図るとともに、「子どもの発達段階に応じた親になるための学びの機会の提供を支援」するものとしています。県では、ライフプランを考える啓発冊子「未来の生き方を考える」を高校家庭科副読本として配付し、若い時から人生設計を前向きに考えられる啓発活動を実施しました。また、大学生など若年層の心身の健康増進と豊かな人間形成の実現を目指した食育活動を実施しました。

（人材の養成等）

条例第 13 条では、県は、「家庭教育に関する支援を行う人材の養成及び資質の向上」並びに「人材相互間の連携」を推進するものとしています。県では、各学校、保育所、幼稚園等で行われる家庭教育学級を推進する人材を養成することを目的に、家庭教育学級リーダー研修会を実施しました。また、男性の育児参画や女性活躍をテーマとした企業内研修を開催し、企業内でワーク・ライフ・バランスを推進する人材の育成に努めました。

（保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進）

条例第 14 条では、県は、「保護者、地域住民、学校等その他の関係者が相互に連携して取り組む家庭教育を支援するための活動を促進」するものとしています。県では、「子どもの居場所と絆づくり県民運動」を展開し、地域ぐるみで温かい人間関係づくりを推進するとともに、参加者総数が 1 万 2 千人を超える「少年非行防止タウンミーティング」や少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりを実施しました。

（相談体制の整備等）

条例第 15 条では、県は、「家庭教育に関する相談に応ずるため、相談体制の整備、相談窓口の周知その他の必要な施策を講ずる」ものとしています。県では、知事部局、教育委員会、警察本部が連携して青少年 SOS センター、子供 SOS24、少年サポートセンター

などの相談窓口を開設するとともに、全ての小・中学校でスクールカウンセラーを活用できるよう県内全中学校区に配置するほか、警察官 OB をスクールサポーター兼地域安全活動アドバイザーとして警察本部及び県下 12 警察署に配置するなど相談体制を整備しました。

(広報及び啓発)

条例第 16 条では、第 1 項で、県は、「家庭教育に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う」ものとし、第 2 項で「家庭教育の支援に関する社会的気運を醸成するため、家庭教育の重要性並びに家庭教育における保護者の果たす役割及び責任について、県民の理解を深め、意識を高める啓発を行う」ものとしています。県では、新聞やフリーペーパー等を活用するほか街頭キャンペーン、リーフレットの作成・配布、図画・ポスターの募集、活動事例の発表会など、様々な方法で家庭教育に関する情報発信、普及啓発を実施しました。

(団体活動の促進)

条例第 17 条では、県は、「家庭教育の支援に積極的に取り組む団体の活動を促進するため、必要な施策を講ずる」ものとしています。県では、青少年育成県民運動を担う(公社)岐阜県青少年育成県民会議の活動を支援するほか、PTA や青少年団体の活動を支援しました。また、子育て支援活動を実施する団体に対して補助金を支給することで、子育てに困難を抱える世帯を支援しました。

(家庭教育を实践する日)

条例第 18 条では、県は、「家庭教育についての関心と理解を深め、積極的に家庭教育を实践する意欲を高めるため、家庭の日(毎月第 3 日曜日)及び早く家庭に帰る日(8 のつく日)を家庭教育を实践する日とし、家庭教育についての関心と理解を深めるための啓発活動その他の事業を実施するよう努めなければならない」としています。県では、「家庭教育を实践する日」の具体的な取組として、家庭での約束づくりとその実践を通じて家族で話をする機会を増やす「話そう!語ろう!わが家の約束」運動の普及啓発に取り組むとともに、「家庭の日」「早く家庭に帰る日」の普及啓発に取り組みました。

このように、県の平成 29 年度家庭教育支援施策を、条例が掲げる分野すべてにわたり広く実施しました。また、実施に当たっては、知事部局内の異なる課において実施予定の「企業内家庭教育研修」を同一開催としたり、様々な会議や研修会において関連施策のチラシやリーフレットを配布するなど連携が一層深まりました。

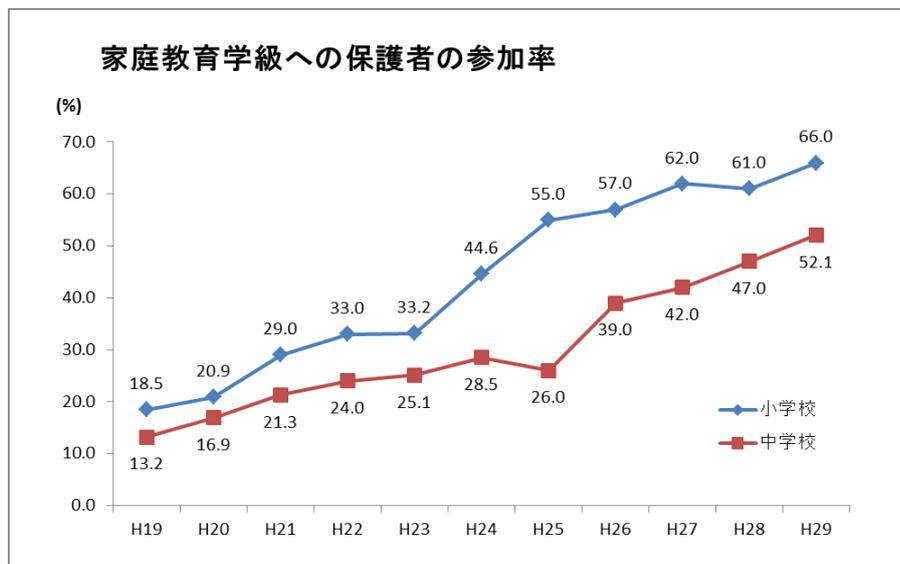
今後も、関係課(機関)が、これらの支援施策の情報を共有し、連携を一層進めることで、より多くの県民が家庭教育に主体的に関わり、取り組むことが期待されます。

Ⅲ 家庭の教育力向上に向けた展開

県内小中学校で開催されている家庭教育学級への保護者の参加率は年々上昇し、保護者の学びが充実してきています。

また、岐阜県家庭教育支援条例の制定後に始めた「話そう!語ろう!わが家の約束」運動は、平成 29 年度には、類似の運動も含め、小学校の 93.2%、中学校の 83.1%で取り組まれ、学校・PTA ぐるみで家庭内のコミュニケーションが深まるよう努めていただい

ています。



さらに、平成 29 年 4 月に文部科学省が実施した全国学力・学習状況調査における、「家の人（兄弟姉妹を除く）と学校での出来事について話をしますか」という質問に対し、「①している」「②どちらかといえば、している」と回答した児童生徒の割合は小学校 77.8%、中学校 73.5%となっています。

こうした取組を進める中で、家庭内のコミュニケーションが深まり、保護者が学ぶ機会も増えていますが、まだ十分な状況であるとはいえません。県では、各家庭が家庭教育に主体的に取り組めるよう、きっかけさえあれば家族で話をする家庭から、悩みや問題を抱えたまま孤立している家庭まで、家庭の状況に応じた支援を実施するとともに、就学前からの施策を充実していきます。

◎各家庭が家庭教育に主体的に取り組むことができる環境づくり

① 家庭教育支援員の配置

平成 26 年度県政モニターアンケート調査によると、「子育てに協力してくれる人や相談できる人がいない」と回答した子育て中の保護者の割合は 40.2%を占めます。家庭教育学級にも参加できず、悩みや問題を抱えたまま孤立している家庭こそ、支援が必要です。

県では、平成 28 年度から、地域の状況に詳しい人材を「家庭教育支援員」として配置し、地域内の関係部署と連携を図りながら、家庭の状況の多様性に応じたきめ細かな家庭教育支援に取り組む市町村を支援しています。平成 29 年度も 3 市町に家庭教育支援員が配置され、効果を上げていることから、今後はさらに 3 市町の実践事例を県内に広め、普及

していきます。

② 在宅型家庭教育学級・企業内家庭教育研修の普及促進

共働き家庭やひとり親家庭のように、平日に開催される家庭教育学級に参加することが困難な家庭もあります。

県では、在宅で取り組むことができる家庭教育学級の普及を家庭教育学級リーダー研修会などの機会を捉え呼びかけていくとともに、就業中に職場研修として家庭教育について学ぶ機会を設けていただけるよう企業・事業所に働きかけていきます。

③ 就学前の家庭教育支援施策の充実

家庭は子どもの心と身体を育む原点であることから、乳幼児期からの家庭教育支援を充実します。

幼稚園等における家庭教育学級を普及・充実するため、公立幼稚園以外の園等にも家庭教育学級リーダー研修会への参加等各種案内やチラシなどを配付します。

また、家庭教育を実践する日の具体的な取組として、家庭内での約束づくりとその実践を通じて家族で話をするきっかけをつくる「話そう！語ろう！わが家の約束」運動を紹介するチラシを、幼児や小学生保護者、図書館や児童館等に来館する保護者にも配布し、広く実施を呼びかけていきます。

IV 平成29年度の取組について

() 内は平成30年度の担当課

1 親としての学びを支援する学習の機会の提供【条例第11条】

事業名	① 家庭教育プログラムの普及
担当課	環境生活部 環境生活政策課
平成29年度事業費	0千円

<事業概要>

- (1) 保護者が参加する家庭教育学級でプログラムを活用できるように、家庭教育学級リーダー研修会において、同プログラムを体験研修する。また同プログラムの活用実践例を紹介する。
- (2) 各学校で開催される家庭教育学級や学級懇談会等で、プログラムを実施する。

<平成29年度実績>

保護者が参加する家庭教育学級でプログラムを活用できるように、家庭教育学級リーダー研修会において、同プログラムを体験研修の実施や、活用実践例を紹介した。各学校で開催される家庭教育学級や学級懇談会等で、プログラムを実施した。

事業名	② 在宅取組型の家庭教育学級の普及促進
担当課	環境生活部 環境生活政策課
平成29年度事業費	0千円

<事業概要>

多くの保護者が家庭教育学級に参加できるように、各学校で行われる家庭教育学級の講座に在宅取組型を取り入れる。

<平成29年度実績>

- 在宅取組型の家庭教育学級の実施状況
- 小学校 759件 (平成28年度: 556件)
- 中学校 239件 (平成28年度: 144件)

事業名	③ 子育て世代・子育て支援関係者への支援
担当課	環境生活部 文化伝承課
平成29年度事業費	335千円

<事業概要>

父親をはじめとする子育て世代とその子どもを対象に、親子で一緒に参加し体験することができる催し「パパと過ごす図書館」を実施し、父親の育児参加や子育て世代の図書館利用を促す。また、子育て世代向けに絵本を紹介するリーフレットを作成する。

1 親としての学びを支援する学習の機会の提供

<平成 29 年度実績>

○「パパと過ごす図書館」を年 10 回開催。参加者は親子 110 組 278 名。

事業名	④ 食育推進連携事業（食育出前講座、企業・職場給食と協働した食育の普及）
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成 29 年度事業費	3,415 千円

<事業概要>

心身の健康増進と豊かな人間形成の実現のため、食の重要性を理解し、健康な食を実践できるよう、健康づくりのためのバランスの良い食事や家族と一緒に食事をする共食の重要性などについての講座を実施する。

<平成 29 年度実績>

- (1) 食育出前講座（20 回 902 名）
- (2) 企業・職場給食と協働した食育の普及（14 回 3,017 名）

事業名	⑤ 親子職場体験バスツアー
担当課	健康福祉部 高齢福祉課
平成 29 年度事業費	1,800 千円

<事業概要>

将来の介護分野の人材確保に向けた取組として、実際に福祉の職場を体験し、福祉の仕事のやりがいや魅力を知ってもらうことを目的に、県内の小学生高学年・中学生とその保護者を対象に施設までのバスツアーを開催する。

<平成 29 年度実績>

小中学生及びその保護者 105 組 231 名参加（全 7 回実施）

事業名	⑥ 福祉のお仕事体験フェスタ
担当課	健康福祉部 高齢福祉課
平成 29 年度事業費	1,658 千円

<事業概要>

将来の介護分野の人材確保に向けた取組として、小中学生とその保護者を対象に、福祉・介護の仕事を体験してもらい、やりがいや魅力を感じてもらうことを目的に福祉の仕事体験を実施する。

<平成 29 年度実績>

小中学生及びその保護者計 132 名参加

1 親としての学びを支援する学習の機会の提供

事業名	⑦ 父親の子育て参加促進事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成29年度事業費	778千円

<事業概要>

父子手帳を配布し、父親の子育て参加促進を図る。

<平成29年度実績>

(1) 父子手帳の作成と配布

父親の育児参加を促進し、母親の育児負担や不安を軽減するため、父子手帳を16,000冊作成し、市町村窓口において母子手帳とあわせて配布した。

下記記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	⑧ 家庭教育支援推進事業 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進③」 (P.19) に記載
担当課	環境生活部 環境生活政策課

事業名	⑨ 女性健康支援センター事業 * 「5 相談体制の整備④」(P.28) に記載
担当課	健康福祉部 保健医療課 (子ども・女性局 子育て支援課)

事業名	⑩ 地域の魅力再発見食育推進事業 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑩」 (P.21) に記載
担当課	農政部 農産物流通課

2 親になるための学びの推進【条例第12条】

事業名	① 食育推進連携事業（大学と協働した食育事業）
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成29年度事業費	3,415千円

<事業概要>

心身の健康増進と豊かな人間形成の実現のため、若い世代に対して適正体重の維持や朝食を毎日食することなど望ましい生活習慣の確立を大学等と協働して推進する。

<平成29年度実績>

大学生、専門学校生を対象とした食育講座や大学祭等を活用した食育展示の実施
大学生と協働した食育活動（12回 1,983名）

事業名	② ライフプランを考える啓発プロジェクト事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
平成29年度事業費	1,883千円

<事業概要>

若いうちから就労、結婚、出産、子育て等の人生設計を前向きに考えてもらえるよう、高校生、大学生、企業の若手社員向けにライフプラン啓発を実施する。

<平成29年度実績>

- ・ライフプランを考える啓発冊子「未来の生き方を考える」23,000冊（高校家庭科副読本として使用）
- ・高校生向けのライフデザイン講座の開催（実施高校：3高校）
- ・家庭科教員を対象とした教育研修会の実施
- ・冊子を活用したモデル授業の実施（実施高校：2高校）
- ・大学、企業等において開催されるライフプラン啓発講座への講師派遣
実施大学、企業等：11大学、企業等

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	③ 家庭教育プログラムの普及 * 「1 親としての学びを支援する学習の機会の提供①」 (P.9) に記載
担当課	環境生活部 環境生活政策課

2 親になるための学びの推進

事業名	④ 父親の子育て参加促進事業 * 「1 親としての学びを支援する学習の機会の提供⑦」 (P. 11) に記載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課

事業名	⑤ 女性健康支援センター事業 * 「5 相談体制の整備④」 (P. 28) に掲載
担当課	健康福祉部 保健医療課

事業名	⑥ 地域の魅力再発見食育推進事業 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑩」 (P. 21) に記載
担当課	農政部 農産物流通課

事業名	⑦ 岐阜県道徳教育振興会議 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑩」 (P. 23) に記載
担当課	教育委員会 学校支援課

事業名	⑧ 幼児教育総合推進事業 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑩」 (P. 24) に記載
担当課	教育委員会 学校支援課

事業名	⑨ G I F U食のマイスタープロジェクト事業 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑩」 (P. 25) に記載
担当課	教育委員会 体育健康課

3 人材の養成等【条例第13条】

事業名	① 家庭教育学級リーダー研修事業
担当課	環境生活部 環境生活政策課
平成29年度事業費	133千円

<事業概要>

各学校や園等で行われる家庭教育学級を推進する人材を養成することを目的に、県内6地域ごとにリーダー研修会を実施する。

<平成29年度実績>

- (1) リーダー研修会参加者数
小・中学生対象 1,255名、乳幼児対象 637名
- (2) 小中学校で開催された家庭教育学級講座参加率
小学校：66%、中学校：52.1%

事業名	② 地域づくり人材養成講座
担当課	環境生活部 県民生活課
平成29年度事業費	1,620千円

<事業概要>

地域課題の調査・分析や活動計画づくりやその解決に向けた活動計画づくり、計画の実践等を行う講座を市町村と連携して開催し、地域づくり活動を推進する人材を育成する。

<平成29年度実績>

地域課題の把握や、その解決に向けた活動計画づくり、計画の実践等を行う講座を3市と連携して実施した。

- ・各務原市「まちづくり講座 in 尾崎」
- ・美濃加茂市「誰もが主役・地域を話そう『かも楽塾』」
- ・中津川市「公民館を拠点とした地域づくり事業」

事業名	③ 地域における情報モラル指導力の向上
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成29年度事業費	507千円

<事業概要>

青少年育成支援者・PTA役員等が、身近な地域で勉強会の企画や家庭へのアドバイスができるよう、情報リテラシーを高める研修会等を実施し、地域の指導者を養成する。

<平成29年度実績>

青少年の育成指導の役割を担う青少年育成指導者やPTA等を対象に、情報モラル教材を

活用した研修会を開催した。(6回 470名)

事業名	④ 食育推進連携事業(食育指導者研修会、食育ボランティア研修会)
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成29年度事業費	3,415千円

<事業概要>

心身の健康増進と豊かな人間形成の実現のため、保育士や幼稚園教諭、地域の食育活動実践者である食育推進ボランティア等を対象に、食と健康に関する正しい知識の習得と、日常生活の中で食育に取り組むことができるよう研修会を開催する。

<平成29年度実績>

- (1) 食育指導者研修会 11回 514名
- (2) 食育ボランティア研修会 17回 495名

事業名	⑤ ペアレントトレーニング指導者養成研修事業
担当課	健康福祉部 障害福祉課
平成29年度事業費	158千円

<事業概要>

家族が子どもの障がいを前向きに捉えることができるよう、障がい受容や育て方の訓練を行うペアレントトレーニング指導者を養成する。

<平成29年度実績>

- 指導者養成研修5回開催(9/5、19、10/3、17、31)
 - 【AM】発達障害者支援センター職員が発達障がい児の家族30名に対して、ペアレントトレーニングのレクチャーを実施する様子を指導者(受講者)45名が見学した。
 - 【PM】受講者のみで、午前のトレーニングの内容を振り返り企画運営やグループ展開を学んだ。
- 平成28年度指導者養成研修受講者のフォローアップ
 - ・ペアレントトレーニング研修を実施する市町村に出向いて運営に関する指導・助言を行った(神戸町5回)。

事業名	⑥ 女性の活躍支援センター事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成29年度事業費	15,823千円

<事業概要>

岐阜県女性の活躍支援センターを拠点とした、女性就労拡大等を目的とした様々な事業を実施する。

<平成 29 年度実績>

- ・就労・子育て相談（随時）
- ・キャリアアップ講座（5回）
- ・キャリアデザイン講座（5回）
- ・女子学生と社会人との交流会（3回）
- ・女子学生と岐阜で活躍する女性の交流会（1回）
- ・岐阜で活躍する女性の交流会（1回）
- ・マインドアップ講座（10回）
- ・再就職のための実践講座（5回）
- ・合同企業説明会（2回）
- ・企業見学会（8社訪問）
- ・育休社員向けセミナー&交流会（3回）
- ・岐阜で活躍する女性の情報発信

事業名	⑦ イクボス養成講座
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成 29 年度事業費	5,939 千円

<事業概要>

経営者の意識改革を目的としたイクボス養成講座の実施に加え、エクセレント企業経営者を講師とした企業勉強会を開催。

<平成 29 年度実績>

- ・イクボス養成講座開催（1回）
- ・イクボス養成ミニ学習会開催（3回）
- ・企業（団体等）内研修開催（25社）

事業名	⑧ 児童虐待防止対策等事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
平成 29 年度事業費	39 千円

<事業概要>

地域の身近な相談機関である市町村職員等が、虐待リスクのある保護者に効果的に介入できるようにするため、家庭支援技術の向上を目指した研修会を開催する。

＜平成 29 年度実績＞

家庭支援技術向上研修を実施した（2月2日、2月16日の2回）。

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	⑨ 家庭教育支援推進事業 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ③」(P.18)に記載
担当課	環境生活部 環境生活政策課

事業名	⑩ 地域の魅力再発見食育推進事業 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ⑩」(P.21)に記載
担当課	農政部 農産物流通課

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 【条例第14条】

事業名	① 企業内家庭教育研修
担当課	環境生活部 環境生活政策課
平成29年度事業費	0千円

<事業概要>

地域社会全体で子育てを推進するために、企業、事業所と連携しながら、子育て中の従業員やこれから親になる従業員、管理職を対象にした企業内家庭教育研修を開催。

<平成29年度実績>

- (1) 21事業所において、計25講座が開催され、1,308名が参加。
- (2) 県事務所職員を講師として派遣するほか、内容を県のホームページや県PTA連合会の広報誌で紹介するなど、実施企業が家庭教育に理解のある企業であることを広報した。

事業名	② 家庭教育推進専門職の設置
担当課	環境生活部 環境生活政策課
平成29年度事業費	19,342千円

<事業概要>

家庭や地域の教育力の向上を図り、青少年の健全育成を推進するために、関係機関との連携を図り、家庭教育、青少年教育を推進する。

<平成29年度実績>

各県事務所に1名配置し、次の業務に従事させた。

- ・家庭教育リーダー研修会の運営
- ・市町村への指導・助言
- ・家庭教育学級の現状把握と支援
- ・乳幼児学級への指導・助言
- ・市町村の研修会等への出席
- ・企業内家庭教育研修の開催にあたってのコーディネート

事業名	③ 家庭教育支援推進事業
担当課	環境生活部 環境生活政策課
平成29年度事業費	2,657千円

<事業概要>

家庭教育支援員の配置や人材育成事業を行い、家庭教育支援体制の強化を図る。また、

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

その実践を県内に広める。

<平成 29 年度実績>

3 市町において家庭教育支援員が配置された。3 市町の実践を地区家庭教育推進会議、市町村家庭教育担当者会において県内に広めた。

事業名	④ 家庭の日発表会の開催
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成 29 年度事業費	0 千円

<事業概要>

地域に根差した「家庭の日」を全県的に広めるため、家族ぐるみや地域・団体で取り組む活動事例を発表する「家庭の日発表会」を開催する。

<平成 29 年度実績>

開催日時：11 月 12 日（日） 飛騨市古川町公民館 来場者数 480 名

事業名	⑤ 社会人権学習資料の作成
担当課	環境生活部 人権施策推進課
平成 29 年度事業費	320 千円

<事業概要>

学校でどのような人権教育がなされているかを理解することで、家庭や地域において、人権尊重の重要性、必要性について理解を深め、豊かな人権感覚を身に付けていただくことを目的として、小学校・中学校の教科書で取り上げられている人権に関する記述を冊子としてまとめ、保護者等に配布する。

<平成 29 年度実績>

○作成部数：44,000 部

県内小学 6 年生、中学 2 年生の児童生徒の保護者を対象に、面談時などに配布した。
(特別支援学校含む)

事業名	⑥ 食育推進連携事業（食育推進体制整備）
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成 29 年度事業費	3,415 千円

<事業概要>

県民自ら食育を実践できるよう、関係機関・団体により食育の推進に関する事項について情報交換や協議を行い、効果的な施策の推進及び関係機関や団体との連携強化を図る。

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

<平成 29 年度実績>

- (1) 岐阜県食育推進会議 1回 21名
- (2) 圏域食育推進会議 県下5圏域各1回 104名
- (3) 市町村食育会議
- (4) 岐阜県食育推進連絡会議 1回 27名
- (5) 圏域青年期層食育担当者会議 6回 151名

事業名	⑦ ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大促進
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成 29 年度事業費	18,717 千円

<事業概要>

- (1) ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録拡大に取り組む。
- (2) エクセレント企業の更なるブラッシュアップを支援する。また、エクセレント企業の取組みを県内企業に事例紹介し、普及・啓発を行う。

<平成 29 年度実績>

- (1) 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」
登録数：2,803 社（平成 29 年度末時点）
- (2) 「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」
認定数：93 社（平成 29 年度末時点）

事業名	⑧ 子ども参観日の開催促進
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成 29 年度事業費	0 千円

<事業概要>

企業、行政機関において子ども参観日の実施拡大を促進する。

<平成 29 年度実績>

子ども参観日の開催を、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録の登録項目及び岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の認定指標に取り入れ、企業における子ども参観日の実施を促進した。

- ・実施数 676 社（平成 29 年度）

事業名	⑨ 孫育てガイドブックの作成・配布
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
平成 29 年度事業費	423 千円（広報課予算）

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

<事業概要>

祖父母世代が知っておくべき今どきの育児方法をまとめた「孫育てガイドブック」を祖父母世代を中心に配布する。

<平成 29 年度実績>

「孫育てガイドブック」を 6,000 冊増刷し、祖父母世代を中心に配布した。

事業名	⑩ 地域の魅力再発見食育推進事業
担当課	農政部 農産物流通課
平成 29 年度事業費	2,066 千円

<事業概要>

地域で実施される食育推進事業（農林漁業体験や、食文化継承のための取組、食育推進。食文化継承リーダーの育成・活動促進など）の支援を通して、保護者や農業者、学校等の連携を促進する。

<平成 29 年度実績>

事業実施団体：県内 4 団体

内容：食育検討会、食育リーダー育成研修、シンポジウム等の開催や、調理体験・農業体験を実施した。

事業名	⑪ 子どもの居場所と絆づくり県民運動の推進
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 29 年度事業費	500 千円（広報課予算）

<事業概要>

各地域で行われる年 3 回（合計 18 回）の県民運動推進会議でいじめの未然防止を啓発する。特に、「あったかい言葉かけ運動」「居場所と絆づくり交流会」「安心ネット啓発運動」の 3 つの共通の取組を通して、「いじめをしない、させない、許さない」を合言葉として、思いやりのある温かい人間関係づくりを地域ぐるみで推進する。

<平成 29 年度実績>

- (1) 「あったかい言葉かけ運動」に 144,484 点の作品応募があった。
- (2) カレンダー、ポスターの配布、Web ページなどでの広報活動を行った。
- (3) 各地域で行われる年 3 回（合計 18 回）の県民運動推進会議でいじめの未然防止を啓発した。
- (4) 児童生徒による「居場所と絆づくり交流会」を実施し意見交換を行った。

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

事業名	⑫ いじめ・不登校等未然防止事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 29 年度事業費	3,942 千円

<事業概要>

児童生徒の問題行動、特に、いじめや不登校の問題に対処することを目的として、自己肯定感及び自己有用感を高めるための取組や、「居場所づくり」「絆づくり」を核とした取組を通して、いじめや暴力行為等の問題行動及び不登校の未然防止を図る。

<平成 29 年度実績>

- (1) 羽島市教育委員会を指定し、竹鼻中学校区及び中央中学校区で不登校・いじめの未然防止の取組を実施した。
- (2) 手引書（リーフレット）を作成し、県内の学校及び市町村教育委員会へ成果を普及した。

事業名	⑬ 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業 (学校安全総合支援事業)
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 29 年度事業費	4,248 千円

<事業概要>

- (1) 学校に対して、外部の専門家を派遣し学校における安全教育・安全管理の充実を図るとともに、地域の学校安全関係機関等との連携体制の構築・強化を促す。
- (2) 管理職（教頭）を対象に学校安全について、県内 5 会場で講習会を実施する。特に防災管理、防災教育について重点的に指導し、自分の命は自分で守れる子どもの育成に努める。

<平成 29 年度実績>

小中学校 73 校、県立学校 14 校へ学校防災指導者として防災士等を派遣し、学校の防災力向上を図った。また、小中学校 2 校へ交通安全指導者として交通安全アドバイザーを派遣し、通学路の安全対策を講じた。

管理職（教頭）を対象に学校安全について県内 5 会場で講習会を実施した。特に防災管理・防災教育について重点的に研修を行った。

事業名	⑭ 学校防災支援事業（学校安全支援事業）
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 29 年度事業費	1,318 千円

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

<事業概要>

今後発生が予想される巨大地震に対する減災の備えを進める中で、被災時に早期の学校再開に向けた支援・避難所運営の支援、心のケアの支援等を行うため、教職員を対象とした研修や資料の作成を行う。

<平成 29 年度実績>

防災や避難所運営等に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備える職員向け研修を3回実施した。

事業名	⑮ 防災教育月間
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 29 年度事業費	0 千円

<事業概要>

幼・小・中・義・高・特別支援学校において、学校・地域等の実情に応じて、より実践的な命を守る訓練や、災害・防災に関する学習、危機管理マニュアルの検証等を行い、児童生徒等、教職員の防災意識の高揚と防災教育の推進・充実を図る月間とする。

<平成 29 年度実績>

平成 29 年 9 月 1 日（金）～30 日（土）に実施

事業名	⑯ 岐阜県道徳教育振興会議
担当課	教育委員会 学校支援課
平成 29 年度事業費	837 千円

<事業概要>

【開催回数】 年 4 回

【委員の構成】 18 名

学識経験者、マスコミ関係者、企業関係者、市町村教委関係者、社会教育関係者、福祉関係者、保護者代表者（幼小中高）、学校関係者（幼小中高）、県行政関係者

【主な取組】

- （1）「1 家庭 1 ボランティア」運動を県民運動として展開し、家庭・地域社会における豊かな心を育む取組の普及啓発を図る。具体的な取組として、「1 家庭 1 ボランティア」チャレンジカードの配布、「1 家庭 1 ボランティア」運動啓発チラシ・ポスターの配布、「1 家庭 1 ボランティア」郵便などを実施する。
- （2）「道徳教育パワーアップ研究協議会」において、「1 家庭 1 ボランティア」運動等による学校・家庭・地域が連携した豊かな心を育む実践の発表・交流を通して、地域ぐるみの道徳教育の重要性を発信する。

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

<平成 29 年度実績>

【開催回数】 年 4 回

【委員の構成】 18 名

学識経験者、マスコミ関係者、企業関係者、市町村教委関係者、社会教育関係者、福祉関係者、保護者代表者（幼小中高）、学校関係者（幼小中高）、県行政関係者

【主な取組】

(1) 「1 家庭 1 ボランティア」運動を県民運動として展開し、家庭・地域社会における豊かな心を育む取組の普及啓発を図った。具体的な取組として、「1 家庭 1 ボランティア」チャレンジカードの配布、「1 家庭 1 ボランティア」運動啓発チラシ・ポスターの配布、「1 家庭 1 ボランティア」郵便の取組を行った。

(2) 「道徳教育パワーアップ研究協議会」において、「1 家庭 1 ボランティア」運動等による実践発表・交流を通して、地域ぐるみの道徳教育の重要性を発信した。

可茂地区：10 月 26 日（木）、可児市立旭小学校 250 名参加

東濃地区：11 月 28 日（火）、瑞浪市立瑞浪中学校 280 名参加

事業名	⑰ 幼児教育総合推進事業
担当課	教育委員会 学校支援課
平成 29 年度事業費	1,800 千円

<事業概要>

第 2 次岐阜県幼児教育アクションプラン（H28.3 月末策定）において、重点的に取り組む内容（3 つの深まる）として子育て支援ネットワーク体制の確立と家庭教育を通じた乳幼児からの子育て支援を掲げ、その実践・普及を図る。

【主な取組】

環境生活政策課と連携し、県内の幼稚園・保育所・認定こども園において、「みんなで子育てⅡ～家庭教育プログラム(乳幼児編)～」を活用した家庭教育学級の実施を支援する。

【実践成果の収集方法】

(1) アクションプラン実践協力地域及び公私立共同研究との連携により、その実践事例及び成果を県内に広める。

(2) 環境生活政策課と連携協力し、実践状況を把握する。

<平成 29 年度実績>

県内の幼稚園・保育所・認定こども園において、「みんなで子育てⅡ～家庭教育プログラムⅣ（乳幼児期編）～」を活用した家庭教育学級の実施を支援した。

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

事業名	⑩ G I F U食のマイスタープロジェクト事業
担当課	教育委員会 体育健康課
平成 29 年度事業費	1,464 千円

<事業概要>

県内公立小学校及び特別支援学校 6 年生全員を対象に「家庭の食育マイスター」としての委嘱状を交付するとともに、リーフレットを配付し、学校で学習した食に関する指導の内容を児童から家庭に働きかけることを通して、家庭における食育の推進をする。

<平成 29 年度実績>

マイスター委嘱人数 18,344 名

事業名	⑪ スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害等を防止するための情報モラル教室
担当課	警察本部 少年課
平成 29 年度事業費	0 千円

<事業概要>

学校や教育委員会と連携の上、児童生徒への情報モラル講話のほか、児童・生徒のインターネット利用を適切に把握、管理する立場である保護者に対する進学、進級時における保護者説明会等、多くの保護者と接する学校行事等を有効に活用し、児童の犯罪被害や非行を防止するための対策等について啓発活動を実施する。

<平成 29 年度実績>

- ・児童生徒に対し、スマートフォン等の安全利用を教える情報モラル教室を 283 回開催した。
- ・保護者等に対し、フィルタリングや家庭内のルール作りの重要性を訴える講話を実施した。
- ・携帯電話販売店に対する指導、要請を 221 店に実施した。(対象店舗 221 店)
- ・大学生ボランティアを活用した産官学連携による情報モラル教育を実施した。

事業名	⑫ 少年非行防止タウンミーティング
担当課	警察本部 少年課
平成 29 年度事業費	0 千円

<事業概要>

次代の担い手である中学生を対象に、高校生、保護者及び少年警察ボランティアの協力の下、少年の非行防止に向けたタウンミーティングを県下全域で開催し、中学生の段階からモラルの大切さを考えさせるなど、規範意識の醸成を図る。

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

<平成 29 年度実績>

県下各警察署で開催し、中学生に対し、自らの行動やモラルの大切さを考えさせるなど、規範意識の啓発に向けた活動を推進した。(31 回、小学生 268 名、中学生 5,381 名、高校生 111 名、少年警察ボランティアなど総勢 6,812 名が参加)

事業名	㉑ 岐阜県警察スクールサポーター制度
担当課	警察本部 少年課
平成 29 年度事業費	46,942 千円

<事業概要>

警察本部及び県下 12 警察署に警察官 OB を岐阜県警察スクールサポーター兼地域安全活動アドバイザーとして配置し、自治体、学校等に地域安全情報を適宜提供するとともに、犯罪被害防止教育、非行防止教育等を行い、地域住民の安全確保、児童生徒の非行防止等に関する活動を実施する。

<平成 29 年度実績>

警察本部 (2 名) 及び県下 12 警察署 (各 1 名) に警察官 OB を岐阜県警察スクールサポーター兼地域安全活動アドバイザーとして配置し、

- ・ 通学路のパトロールや学校施設の安全点検
- ・ 校内暴力、非行防止のための学校訪問、助言指導
- ・ 非行防止教室や不審者侵入訓練等犯罪被害防止教室の支援
- ・ 不審者情報等地域安全情報の把握と提供等

を実施した。

事業名	㉒ 少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりの推進
担当課	警察本部 少年課
平成 29 年度事業費	5,750 千円

<事業概要>

少年補導員 (一部少年指導委員を兼務) を委嘱して、警察職員と連携した地域ぐるみの少年の居場所づくり、立ち直り支援等の活動を推進する。

<平成 29 年度実績>

補導員 800 名 (少年指導委員兼務 79 名) を委嘱して、各警察署と連携した農業体験、スポーツ活動、ソーラン踊り、お菓子作り等を通じた少年の立ち直り支援に向けた居場所づくり活動を実施した。

4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	㉓ 家庭の日啓発図画・ポスターの募集 * 「6 広報及び啓発③」(P. 35) に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	㉔ (公社) 岐阜県青少年育成県民会議の活動支援 * 「7 団体活動の促進②」(P. 41) に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	㉕ 女性健康支援センター事業 * 「5 相談体制の整備④」(P. 28) に掲載
担当課	健康福祉部 保健医療課 (子ども・女性局 子育て支援課)

5 相談体制の整備等【条例第15条】

事業名	① 消費生活相談
担当課	環境生活部 県民生活課
平成29年度事業費	3,592千円

<事業概要>

ワンクリック詐欺、架空請求詐欺等インターネット、スマートフォンによる消費者被害や、未成年者が被る悪質商法被害など、契約商品、サービスに関する消費生活上のトラブルについて、有資格の消費生活相談員と一緒に考え、解決のための助言などを行う。

<平成29年度実績>

年間相談受付件数：5,651件

事業名	② 法律相談事業
担当課	環境生活部 県民生活課
平成29年度事業費	798千円

<事業概要>

行政に関する相談や、日常生活の悩みごと・困りごと等、県民相談全般のうち、法的に複雑な事案で弁護士による助言が必要であるものについて、事前申込制による「法律相談の日」を設置し、県弁護士会所属の弁護士が面談により対応する（毎月第1・3水曜日）。

<平成29年度実績>

年間相談受付件数：90件（年24回開催）

事業名	③ 青少年SOSセンターの運営
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成29年度事業費	14,502千円

<事業概要>

いじめ、不登校、友人・親子関係等の様々な悩みを持つ青少年やその保護者等に対し、「フリーダイヤル・365日・24時間体制」で相談を受け付ける。

<平成29年度実績>

年間相談受付件数：2,572件

事業名	④ 女性健康支援センター事業
担当課	健康福祉部保健医療課（健康福祉部子ども・女性局子育て支援課）

平成 29 年度事業費	310 千円
-------------	--------

<事業概要>

生涯を通じて、女性が自らの健康状態を的確に把握し、自己管理できるよう相談窓口を設置するとともに、思春期の子どもたちを対象とした、いのちの教育の出前講座や関係機関との連絡会を開催する。

<平成 29 年度概要>

相談窓口（各保健所）における相談件数：39 件

いのちの教育の出前講座（各保健所）：17 回 1,203 名

地域関係機関連携会議の開催：6 保健所各 1 回実施

事業名	⑤ 児童家庭支援センター運営事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
平成 29 年度事業費	53,147 千円

<事業概要>

児童に関する家庭その他からの相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに対応する児童家庭支援センターの運営費を補助する。

（平成 29 年度から県内 5 圏域すべてに設置）

<平成 29 年度実績>

県内 5 か所の児童家庭支援センターの運営費を支援

- ・子ども家庭支援センターはこぶね（岐阜市）
- ・大野子ども家庭支援センターこころ（大野町）
- ・子ども家庭支援センターとも（関市）
- ・子ども家庭支援センター麦の穂（中津川市）
- ・子ども家庭支援センターぱすてる（高山市）

事業名	⑥ ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
平成 29 年度事業費	18,038 千円

<事業概要>

ひとり親家庭等の自立をめざし、個々の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行い、就業や養育費に関する相談から就業情報の提供に至るまでの一貫した就業・自立支援サービスを提供する。

<平成 29 年度実績>

ひとり親等の家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行い、就業相談の実施、ひとり親等の自立支援を行った。

就業相談件数：173 件

就業支援講習会・セミナー実施回数：43 回

事業名	⑦ スクールカウンセラー設置事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 29 年度事業費	246,981 千円

<事業概要>

県内の全中学校校区、公立高等学校、公立特別支援学校にスクールカウンセラーを、98 中学校区にスクール相談員を配置して、学校の教育相談体制の充実と、教職員の教育相談に関する資質向上を図る。

<平成 29 年度実績>

県内全中学校区、公立高等学校、公立特別支援学校にスクールカウンセラーを、94 中学校区にスクール相談員を配置して、学校の教育相談体制の充実と教職員の教育相談に関する資質向上を図った。

事業名	⑧ スクールソーシャルワーカー活用事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 29 年度事業費	10,271 千円

<事業概要>

学校だけでは解決の困難な事例に対応するために、児童生徒を取り巻く環境を専門的に分析し、関係機関との連携を図るスクールソーシャルワーカーを小中義務教育学校の要請に応じて活用できる体制を整える。

巡回希望のある小中義務教育学校の要請に応じて、暴力行為等防止支援員を派遣する。支援員は、現役時代に生徒指導で活躍した教員 OB 等とし、児童生徒や教職員と関わりを持ちながら周辺環境の把握・分析を行い、校内の指導体制のコーディネート、保護者や関係機関との連携を推進する。

<平成 29 年度実績>

県内 6 つの教育事務所にスクールソーシャルワーカーを、学校安全課に暴力行為等防止支援員を配置し、小中義務教育学校の要請に応じた派遣を行い、問題を抱える児童生徒の置かれた様々な環境への働きかけや、関係機関等のネットワーク構築、連携、調整、校内体制づくりなどにより、自立に向けた支援を行った。

事業名	⑨ 教育相談業務専門職等設置事業
担当課	教育委員会 学校安全課

平成 29 年度事業費	23,232 千円
-------------	-----------

<事業概要>

いじめ問題電話相談業務専門職を総合教育センターに、教育相談業務専門職を各教育事務所に配置し、いじめ・不登校等の悩みを持つ児童生徒・保護者への教育相談の充実を図る。

<平成 29 年度実績>

- ・総合教育センターにおける電話相談 1,770 回
- ・教育事務所における教育相談 475 回
(電話相談 429 回、面接相談 43 回、出張相談 3 回)

事業名	⑩ 子供 SOS 24 電話相談事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 29 年度事業費	5,164 千円

<事業概要>

いじめ等の電話相談に夜間、休日、祝日も含め 24 時間体制で対応するため、電話相談員を設置し、相談者の気持ちを受け止め、悩み等の解決を図る。

<平成 29 年度実績>

電話相談回数：1,339 回（平日昼間 621 回、夜間及び休日・祝日 718 回）

事業名	⑪ 適応指導教室設置事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 29 年度事業費	471 千円

<事業概要>

高校生や中卒・中退者等、高等学校段階を主な対象とした岐阜県教育支援センター（適応指導教室）G-プレイスにて、不登校生徒等の社会的自立に向けたきめ細やかな支援を行う。

<平成 29 年度実績>

適応指導教室の相談（電話 253 回、面接 635 回、出張 18 回）は、多くが高校生段階の「不登校」に関する相談であった。入室生は、学校復帰を目指すケースや進路変更のケースがあり、それぞれの意向に沿った様々な支援を実施した。

事業名	⑫ 教育相談
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 29 年度事業費	0 千円

<事業概要>

県内の小・中学校、高等学校、特別支援学校の児童生徒及び保護者に教育相談を行い、その充実を図る。

総合教育センター及び各教育事務所において、電話相談、面接相談、出張相談を実施する。

<平成 29 年度実績>

- ・総合教育センターにおける教育相談回数 2,672 回
(電話相談 1,770 回、面接相談 884 回、出張相談 18 回)
- ・教育事務所における教育相談回数 475 回
(電話相談 429 回、面接相談 43 回、出張相談 3 回)

事業名	⑬ スペシャリストサポート事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 29 年度事業費	8,504 千円

<事業概要>

○生徒指導スクールサポートチーム派遣（初期対応・危機対応）

問題行動の発生が予測される場合や、突発的な事件・事故が発生した場合等に、学校からの要請を受けて、専門的な知識を有する人材を派遣する。専門家から対応策についての助言及び関係機関との連携の支援を受け、指導体制の確立等を図る。

○プレコーショナリーサポート派遣（予防のための教育と研修）

児童生徒の暴力行為、不登校、交通事故、自殺防止、ネット問題等について、学校から要請を受けて専門家を派遣し、研修を実施する。

<平成 29 年度実績>

- ・派遣校数 507 校（小 31、中 48、義 2、高・特 417、他 9）
- ・学校への派遣日 572 日（小 41、中 56、義 2、高・特 464、他 9）
- ・各専門家派遣回数 624 回（臨床心理士 445、精神科医 28、社会福祉士 89、大学教員 15、弁護士 27、その他 20）

事業名	⑭ 発達障がい児童生徒支援事業
担当課	教育委員会 特別支援教育課
平成 29 年度事業費	2,977 千円

<事業概要>

各学校からの要請により、発達障がいにかかる個別の相談やケース会議における助言者、研修会の講師として専門家を派遣し、発達障がいのある児童生徒に対して、適切な指導、支援を行うことができるようにする。

＜平成 29 年度実績＞

- (1) 派遣校数 84 園・校（幼 2、小 44、中 19、高 18、特 1）
- (2) 派遣回数 111 回（幼 3、小 60、中 19、高 27、特 2）
- (3) 派遣者 111 名（臨床心理士 13、医師 8、大学教員 76、特別支援学校教員 6、その他 8）

事業名	⑮ 特別支援学校のセンター的機能の充実事業
担当課	教育委員会 特別支援教育課
平成 29 年度事業費	6,112 千円

＜事業概要＞

各地区の特別支援学校が地域の特別支援教育のセンターとして機能することにより、それぞれの発達段階における支援について専門的な見地から助言を行うとともに、就学前から高校卒業まで一貫した支援を行い、校種間の円滑な接続ができるようにする。

＜平成 29 年度実績＞

- (1) 相談機能
医師、大学教員などの専門家や特別支援学校教員による相談指導や定期相談会を実施。
- (2) 研修機能
医師、大学教員、作業療法士などの専門家や特別支援学校教員を講師として、地域の幼稚園、小中学校教員、高校教員向けの公開講座を実施。
- (3) 連携訪問機能
特別支援学校教員を市町村の連携協議会や、地域の幼稚園、小中学校、高校へ派遣することにより、地域の特別支援教育のセンターとしての機能を充実。

事業名	⑯ 少年サポートセンター等推進事業
担当課	警察本部 少年課
平成 29 年度事業費	21,038 千円

＜事業概要＞

本部及び 5 地区の少年サポートセンター並びに警察署において少年相談に的確に対応するとともに、少年相談専門員の指導による少年相談担当者の資質の向上及び各種相談機関等との連携を深め、相談活動の充実強化を図る。また、必要に応じて子ども相談センター等と連携し、問題行動をする少年のためのサポートチームを結成し、学習支援などを行うほか、農業体験等を通じた少年の居場所づくり活動を少年警察ボランティア等関係機関・団体と連携して実施、推進する。

＜平成 29 年度実績＞

少年相談活動の充実、非行防止、少年警察ボランティア等関係機関、団体と連携した非行少年の立ち直り支援活動、被害少年への支援活動を積極的に実施した。

○各地区少年サポートセンターにおける居場所づくり活動

- ・岐阜地区 農業体験（サツマイモ栽培、稲作）、料理教室、スポーツ交流（ソフトバレー、インディアカ）等
- ・西濃地区 農業体験（大安 DASH 村）、スポーツ交流（野球）
- ・中濃地区 スポーツ活動（ソフトボール）
- ・東濃地区 ソーラン踊りチーム
- ・飛騨地区 農業体験（野菜栽培）

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	⑰ 家庭教育支援推進事業 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ③」(P. 18) に掲載
担当課	環境生活部 環境生活政策課

事業名	⑱ 女性の活躍支援センター * 「3 人材の育成⑥」(P. 15) に掲載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課

事業名	⑲ 岐阜県警察スクールサポーター制度 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ②」(P. 26) に掲載
担当課	警察本部 少年課

6 広報及び啓発【条例第16条】

事業名	① 清流の国ぎふ家庭教育力向上事業
担当課	環境生活部 環境生活政策課
平成29年度事業費	817千円（内訳）環生予算525千円、再配当予算292千円

<事業概要>

「家庭教育を実践する日」の具体的な取組として、家庭での約束づくりとその実践を通じて家族で話をする機会を増やす「話そう！語ろう！わが家の約束」運動を推進。

「話そう！語ろう！わが家の約束」運動推進のための啓発リーフレットを作成し、保護者に配布、県内施設に設置する。

<平成29年度実績>

家庭教育の重要性や社会の構成員それぞれの役割と併せたリーフレットを作成し、小学1・4年生保護者、5歳児保護者、公共施設、事業者等に配布した。

事業名	② 家庭の日普及啓発
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成29年度事業費	0千円

<事業概要>

家庭の絆を深め、社会全体で明るい家庭づくりを進めるため、「家庭の日」（「岐阜県家庭の日を定める条例」により毎月第3日曜日）の普及啓発活動等を実施する。

<平成29年度実績>

毎年1月の「家庭の日普及実践強調月間」において、市町村と協力して一層の周知や地域取組の支援を実施した。（家庭の日発表会の開催、家庭の日図画・ポスターの展示、市町村の広報誌への掲載、家族参加のイベントの開催など）

事業名	③ 家庭の日啓発図画・ポスターの募集
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成29年度事業費	0千円

<事業概要>

「家庭の日」の普及・実践活動の一環として、県内の小・中学生を対象に、明るく豊かな家庭づくりの啓発にふさわしい図画又はポスターを募集する。

<平成29年度実績>

応募作品数：4,494点 応募学校数：221校

事業名	④ 人権啓発フェスティバル in ぎふ
担当課	環境生活部 人権施策推進課
平成 29 年度事業費	1,888 千円

<事業概要>

人権尊重の理念に関する正しい理解と人権意識の普及高揚を図ることを目的とし、岐阜市内の大型商業施設において、親子等を対象にステージイベントを行いながら、県民から寄せられた身近にある心温まるいい話のパネル展示や啓発資料等の配布等、人権啓発イベントを実施する。

<平成 29 年度実績>

開催日時：12月9日（土） マーサ21（岐阜市）

参加人数：延べ 2,733 名

人権に関する啓発パネル展示やステージイベント等を通じて、親子を中心としたフェスティバル参加者に対し、家庭において親子等が人権について話し合えるきっかけを提供した。

事業名	⑤ 食育推進連携事業（食育の日普及啓発）
担当課	健康福祉部 保健医療課
平成 29 年度事業費	3,415 千円

<事業概要>

1年間を継続して食育推進運動を展開するため「家族そろって食卓を囲む」などを実践し、日頃の食生活を見直す機会とし、「食育の日」（毎月 19 日）の普及啓発活動等を実施する。また、毎年 6 月の「食育月間」については、関係者との緊密な連携・協働を図りつつ、食育推進運動を重点的かつ効果的に実施する。

<平成 29 年度実績>

市町村や関係団体等により、食育の日や食育月間にあわせ、講演会や食育教室の実施、広報誌やのぼり旗など各種普及媒体を活用し、広く啓発を実施した。

事業名	⑥ ぎふっこ応援ポジティブキャンペーン事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成 29 年度事業費	3,888 千円

<事業概要>

新聞により、結婚、出産、子育てに関する情報を発信する。

<平成 29 年度実績>

新聞により、結婚、出産、子育てに関する情報を発信した。（6回）

事業名	⑦ ワークライフバランス出前講座
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成29年度事業費	0千円

<事業概要>

企業等でのワークライフバランス促進に向けた出前講座を実施する。

<平成29年度実績>

企業等でのワークライフバランス促進に向けた出前講座を実施した。(1回)

事業名	⑧ 各種イベントでのワークライフバランス啓発
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成29年度事業費	0千円

<事業概要>

各種イベントでの啓発活動を実施する。

<平成29年度実績>

オール岐阜・企業フェス等の就職フェアで、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント認定企業の取組みを紹介するなどの啓発活動を実施した。

事業名	⑨ オレンジリボン・キャンペーン事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
平成29年度事業費	1,782千円

<事業概要>

11月の「児童虐待防止推進月間」を中心に、オレンジリボン・キャンペーン事業を展開する。

なお、平成29年度は、オレンジリボンたすきリレーが10周年を迎えることから、記念大会と位置付け、啓発強化を図る。

<平成29年度実績>

11月の「児童虐待防止推進月間」を中心に、オレンジリボン・キャンペーン事業を展開。

- ・「清流の国ぎふオレンジリボン児童虐待防止シンポジウム」の開催(11月1日、参加者約200人)。
- ・FC岐阜との連携による啓発を実施(9月3日、9月24日)などを開催。

事業名	⑩ 女性に対する暴力をなくす運動
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
平成29年度事業費	0千円

＜事業概要＞

「女性に対する暴力をなくす運動」の期間において、女性相談センターで作成した配布物を配布することで、女性の保護について地域社会の理解を深めるための啓蒙活動を行うとともに、女性相談に関する関係機関をPRする。

＜平成 29 年度実績＞

11 月 13 日に岐阜駅周辺において、啓発活動を実施した。

事業名	⑪ DV防止等普及啓発事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子ども家庭課
平成 29 年度事業費	288 千円

＜事業概要＞

DV被害の早期発見や地域における被害者支援体制づくりに資するため、地域の会合等へDV問題の専門家を講師として派遣し、また、若年層に対するDV予防啓発のため、高校・大学等へ講師を派遣する。

＜平成 29 年度実績＞

○講師派遣事業

- ・派遣回数：13回
- ・派遣先:短大1校、高等学校7校、特別支援学校1校、中学校4校

事業名	⑫ 学校教育ネット安全・安心推進事業
担当課	教育委員会 学校安全課
平成 29 年度事業費	2,014 千円

＜事業概要＞

岐阜県内の小中学校、高校及び特別支援学校の児童生徒が、安全に安心してインターネットを利用することができる環境を整えるために、児童生徒が主に利用するサイト等のパトロールを行う。パトロール等を通して把握した県内の児童生徒の状況は、県内の公立学校の児童生徒、保護者、教員に対する情報モラル啓発のためのリーフレットの作成に役立てる。

＜平成 29 年度実績＞

- (1) 平成 29 年度に、生徒指導関係部署や当該学校に情報提供を行った (33 件)。
- (2) 情報モラル啓発用リーフレット (21 万部) を作成し、配布した。
(リーフレット作成費用は、人権施策推進課による)

事業名	⑬ 命の大切さを学ぶ教室
担当課	警察本部 広報県民課
平成 29 年度事業費	173 千円（内訳）警察予算 56 千円、再配当予算 117 千円

<事業概要>

犯罪等による被害の深刻さや命の大切さに対する理解を社会に浸透させるため、次世代を担う中・高校生等に「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、被害者や同支援への理解や規範意識を高め犯罪抑止を図る。

<平成 29 年度実績>

中学校 6 校、高校等 7 校、岐阜南警察署において開催し、5,682 名が参加した。

事業名	⑭ 規範意識啓発活動事業（中学生による MSJ リーダーズ活動、高校生による MS リーダーズ活動への支援）
担当課	警察本部 少年課
平成 29 年度事業費	4,122 千円

<事業概要>

学校や教育委員会と連携し、少年の規範意識の向上に向けたマナーズ・スピリット・リーダーズ活動』を支援し、中学生（MSJ リーダーズ）、高校生（MS リーダーズ）による自主的な活動を通じた規範意識の啓発を図る。

<平成 29 年度実績>

警察署長から「MS・MSJ リーダーズの証」の交付を受けた中・高校生が警察職員、教育関係者、少年警察ボランティア等の支援の下、自主的に社会参加活動や非行防止活動に取り組む MS リーダーズ活動を実施した。

高校生（MS リーダーズ）は、平成 14 年度から県下全域で実施しており、平成 29 年度は 108 校、7,994 名が参加した。中学生（MSJ リーダーズ）は、平成 28 年度からは県下全域での活動が開始され、平成 29 年度は 184 校 7,568 名が参加した。

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	⑮ 家庭の日発表会の開催 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ④」(P.19) に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	⑩ (公社) 岐阜県青少年育成県民会議の活動支援 * 「7 団体活動の促進②」(P. 41) に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	⑪ 女性の活躍支援センター事業 * 「3 人材の育成⑥」(P. 15) に掲載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課

事業名	⑫ スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害等を防止するための情報モラル教室 * 「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑨」(P. 25) に掲載
担当課	警察本部 少年課

7 団体活動の促進【条例第17条】

事業名	① 青少年団体への支援
担当課	環境生活部 環境生活政策課
平成29年度事業費	1,691千円

<事業概要>

子どもの学校外活動の充実を図るため、青少年団体が実施する事業に要する経費の一部を補助する。

<平成29年度実績>

岐阜県子ども会育成連合会、日本ボーイスカウト岐阜県連盟、ガールスカウト日本連盟岐阜県支部に対して補助をした。

事業名	② (公社)岐阜県青少年育成県民会議の活動支援
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課
平成29年度事業費	4,098千円

<事業概要>

民間主導による青少年育成県民運動を担う(公社)岐阜県青少年育成県民会議の活動に対して補助を行う。

<平成29年度実績>

(公社)岐阜県青少年育成県民会議の青少年育成事業等の運営補助を実施した。

- ・8月8日 少年の主張岐阜県大会
- ・11月12日 家庭の日発表会
- ・11月26日 岐阜県青少年育成県民大会
※家庭の日啓発図画・ポスター入賞者表彰を実施

事業名	③ 子育て支援活動活性化促進事業
担当課	健康福祉部子ども・女性局 子育て支援課
平成29年度事業費	2,455千円

<事業概要>

子育てに困難を抱える世帯への支援活動を実施する団体に対して補助を行う。

<平成29年度実績>

交付団体 5団体 (NPO法人3、任意団体2)

事業名	④ P T A（岐阜県高等学校 P T A 連合会）への支援
担当課	教育委員会 学校支援課
平成 29 年度事業費	874 千円

<事業概要>

岐阜県高等学校 P T A 連合会が実施する事業に対して支援を行った。

- (1) 新入生の保護者に対し家庭教育啓発資料を配布する。
- (2) 子どもの人間力を向上させるための P T A 活動の在り方をテーマに P T フォーラム大会を開催し、家庭や地域の教育力の向上を図る。

<平成 29 年度実績>

- (1) 新入生の保護者に対し家庭教育啓発資料を配布した。
- (2) 子どもの人間力を向上させるための P T A 活動の在り方をテーマに P T フォーラム大会を開催し、家庭や地域の教育力の向上を図った。

事業名	⑤ P T A（岐阜県 P T A 連合会）への支援
担当課	教育委員会 学校支援課
平成 29 年度事業費	1,209 千円

<事業概要>

岐阜県 P T A 連合会が実施する事業に対して支援を行った。

- (1) 岐阜県 P T A 研究大会を開催し、子育てに関する研究・実践活動例を報告・研究し、家庭や地域における教育力の向上を図る。
- (2) 機関誌「わが子のあゆみ」を発行する。
- (3) 機関誌「岐阜県 P T A」を発行する。
- (4) 携帯、スマートフォンの適正な利用について、講演活動を実施する。

<平成 29 年度実績>

- (1) 岐阜県 P T A 研究大会を開催し、子育てに関する研究・実践活動例を報告・研究し、家庭や地域における教育力の向上を図った。
- (2) 機関誌「わが子のあゆみ」を発行した。
- (3) 機関誌「岐阜県 P T A」を発行した。
- (4) 携帯、スマートフォンの適正な利用について、講演活動を実施した。

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	⑥ 地域づくり人材養成講座 *「3 人材の養成②」(P. 14) に掲載
担当課	環境生活部 県民生活課

事業名	⑦ ワーク・ライフ・バランス推進企業拡大促進 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ⑦」(P. 20)に掲載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課

事業名	⑧ 子ども参観日の開催促進 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ⑧」(P. 20)に掲載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課

事業名	⑨ 地域の魅力再発見食育推進事業 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ⑩」(P. 21)に掲載
担当課	農政部 農産物流通課

事業名	⑩ 少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりの推進 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 ⑫」(P. 26)に掲載
担当課	警察本部 少年課

8 家庭教育を实践する日【条例第18条】

事業名	① 「早く家庭に帰る日」(毎月8のつく日)の普及
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課
平成29年度事業費	0千円

<事業概要>

県内企業のノー残業デーの実施や「8のつく日」の実施に向けて、経済団体、労働団体と連携して普及に努める。

<平成29年度実績>

「早く家庭に帰る日」の実施を、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録項目に取り入れ、企業での普及及び実施を促進。(1602社/2803社)

以下記載事業の事業費、事業概要及び実績は、最もあてはまる条文欄に記載してあります。

事業名	② 清流の国ぎふ家庭教育力向上事業 *「6 広報及び啓発①」(P.35)に掲載
担当課	環境生活部 環境生活政策課

事業名	③ 家庭の日普及啓発 *「6 広報及び啓発②」(P.35)に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	④ 家庭の日啓発図画・ポスターの募集 *「6 広報及び啓発③」(P.35)に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	⑤ 家庭の日発表会の開催 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進④」 (P.19)に掲載
担当課	環境生活部 私学振興・青少年課

事業名	⑥ ワーク・ライフ・バランス推進企業拡大促進 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑦」 (P.20)に掲載
担当課	健康福祉部子ども・女性局 女性の活躍推進課

8 家庭教育を实践する日

事業名	⑦ G I F U食のマイスタープロジェクト事業 *「4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進⑱」 (P.25) に掲載
担当課	教育委員会 体育健康課

V 平成29年度 家庭教育支援施策一覧

●で記した条文欄に事業概要や実績等を記載してあります（最もあてはまる条文）

	知事部局	教育委員会	警察本部
1 親としての学びを支援する学習の機会の提供 【条例第11条】	<p><環境生活部環境生活政策課> ●家庭教育プログラムの普及 ●在宅取組型の家庭教育学級の普及 ・家庭教育支援推進事業</p> <p><環境生活部文化伝承課> ●子育て世代・子育て支援関係者への支援</p> <p><健康福祉部保健医療課> ●食育推進連携事業 ・女性健康支援センター事業</p> <p><健康福祉部高齢福祉課> ●親子職場体験バスツアー ●福祉のお仕事体験フェスタ</p> <p><健康福祉部女性の活躍推進課> ●父親の子育て参加促進事業</p> <p><農政部農産物流通課> ・地域の魅力再発見食育推進事業</p>		
2 親になるための学びの推進 【条例第12条】	<p><環境生活部環境生活政策課> ・家庭教育プログラムの普及</p> <p><健康福祉部保健医療課> ●食育推進連携事業（大学と協働した食育事業） ・女性健康支援センター事業</p> <p><健康福祉部女性の活躍推進課> ・父親の子育て参加促進事業</p> <p><健康福祉部子育て支援課> ●ライフプランを考える啓発プロジェクト事業</p> <p><農政部農産物流通課> ・地域の魅力再発見食育推進事業</p>	<p><学校支援課> ・岐阜県道徳教育振興会議 ・幼児教育総合推進事業</p> <p><体育健康課> ・GIFU食のマイスタープロジェクト事業</p>	
3 人材の養成 【条例第13条】	<p><環境生活部環境生活政策課> ●家庭教育学級リーダー研修事業 ・家庭教育支援推進事業</p> <p><環境生活部県民生活課> ●地域づくり人材養成講座</p> <p><環境生活部私学振興・青少年課> ●地域における情報モラル指導力の向上</p> <p><健康福祉部保健医療課> ●食育推進連携事業</p> <p><健康福祉部障害福祉課> ●ペアレントトレーニング指導者養成研修事業</p> <p><健康福祉部女性の活躍推進課> ●女性の活躍支援センター事業 ●イクボス養成講座開催事業</p> <p><健康福祉部子ども家庭課> ●児童虐待防止対策等事業</p> <p><農政部農産物流通課> ・地域の魅力再発見食育推進事業</p>		
4 保護者、地域住民、学校等の連携による活動の促進 【条例第14条】	<p><環境生活部環境生活政策課> ●企業内家庭教育研修 ●家庭教育推進専門職の設置 ●家庭教育支援推進事業</p> <p><環境生活部私学振興・青少年課> ・家庭の日啓発図画・ポスターの募集</p>	<p><学校安全課> ●子どもの居場所と絆づくり県民運動の推進 ●いじめ不登校未然防止事業 ●防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業 ●学校防災支援事業</p>	<p><少年課> ●スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害等を防止するための情報モラル教室 ●少年非行防止タウンミーティング</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ●家庭の日発表会の開催 ・(公社)岐阜県青少年育成県民会議の活動支援 ＜環境生活部人権施策推進課＞ ●社会人権学習資料の作成 ＜健康福祉部保健医療課＞ ・女性健康支援センター事業 ●食育推進連携事業 ＜健康福祉部女性の活躍推進課＞ ●ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大促進 ●子ども参観日の開催促進 ＜健康福祉部子育て支援課＞ ●孫育てガイドブックの作成・配付 ＜農政部農産物物流通課＞ ●地域の魅力再発見食育推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●防災教育月間 ＜学校支援課＞ ●岐阜県道徳教育推進会議 ●幼児教育総合推進事業 ＜体育健康課＞ ●GIFU食のマイスタープロジェクト事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●岐阜県警察スクールサポーター制度 ●少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりの推進
5 相談体制の整備 【条例第15条】	<ul style="list-style-type: none"> ＜環境生活部環境生活政策課＞ ・家庭教育支援推進事業 ＜環境生活部県民生活課＞ ●消費生活相談 ●法律相談事業 ＜環境生活部私学振興・青少年課＞ ●青少年SOSセンターの運営 ＜健康福祉部保健医療課＞ ●女性健康支援センター事業 ＜健康福祉部女性の活躍推進課＞ ・女性の活躍支援センター事業 ＜健康福祉部子ども家庭課＞ ●児童家庭支援センター運営事業 ●ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 	<ul style="list-style-type: none"> ＜学校安全課＞ ●スクールカウンセラー設置事業 ●スクールソーシャルワーカー活用事業 ●教育相談業務専門職等設置事業 ●子供SOS24電話相談事業 ●適応指導教室設置事業 ●教育相談 ●スペシャリストサポート事業 ＜特別支援教育課＞ ●発達障がい児童生徒支援事業 ●特別支援学校のセンター的機能の充実事業 	<ul style="list-style-type: none"> ＜少年課＞ ●少年サポートセンター等推進事業 ・岐阜県警察スクールサポーター制度
6 広報及び啓発 【条例第16条】	<ul style="list-style-type: none"> ＜環境生活部環境生活政策課＞ ●清流の国ぎふ家庭教育力向上事業 ＜環境生活部私学振興・青少年課＞ ●家庭の日普及啓発 ●家庭の日啓発図画・ポスター募集 ・家庭の日発表会の開催 ・岐阜県青少年育成県民会議の活動支援 ＜環境生活部人権施策推進課＞ ●人権啓発フェスティバルinぎふ ＜健康福祉部保健医療課＞ ●食育推進連携事業 ＜健康福祉部女性の活躍推進課＞ ●ぎふっこ応援ポジティブキャンペーン事業 ●ワークライフバランス出前講座 ●各種イベントでのワークライフバランス啓発 ・活躍する女性応援・紹介事業 ・女性の活躍支援センター事業 ＜健康福祉部子ども家庭課＞ ●オレンジリボン・キャンペーン事業 ●女性に対する暴力をなくす運動 ●DV防止等普及啓発事業 	<ul style="list-style-type: none"> ＜学校安全課＞ ●学校教育ネット安全・安心推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ＜広報県民課＞ ●命の大切さを学ぶ教室 ＜少年課＞ ・スマートフォン等の普及を踏まえた児童の犯罪被害等を防止するための情報モラル教室 ●規範意識啓発活動事業（中学生によるMSJリーダーズ活動、高校生によるMSJリーダーズ活動への支援）
7 団体活動の促進 【条例第17条】	<ul style="list-style-type: none"> ＜環境生活部環境生活政策課＞ ●青少年団体への支援 ＜環境生活部県民生活課＞ ・地域づくり人材養成講座 ＜環境生活部私学振興・青少年課＞ ●(公社)岐阜県青少年育成県民会議の活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> ＜学校支援課＞ ●PTAへの支援 (岐阜県高等学校PTA連合会) ●PTAへの支援 (岐阜県PTA連合会) 	<ul style="list-style-type: none"> ＜少年課＞ ・少年警察ボランティアによる少年の活動機会の提供と居場所づくりの推進

	<健康福祉部女性の活躍推進課> ・子育て支援エクセレント企業拡大促進 ・子ども参観日の開催促進 <健康福祉部子育て支援課> ●子育て支援活動活性化促進事業 <農政部農産物流通課> ●地域の魅力再発見食育推進事業		
8 家庭教育を实践 する日 【条例第18条】	<環境生活部環境生活政策課> ・清流の国ぎふ家庭教育力向上事業 <環境生活部私学振興・青少年課> ・家庭の日普及啓発 ・家庭の日啓発図画・ポスターの募集 ・家庭の日発表会の開催 <健康福祉部女性の活躍推進課> ●「早く家庭に帰る日」(毎月8のつ く日)の啓発 ・ワーク・ライフ・バランス推進企業拡 大促進	<体育健康課> ・G I F U食のマイスタープロ ジェクト事業	